

座 長 講 評〈午前の部〉

広島大学経済学部教授

地域経済研究センター長 松 水 征 夫

本日は長時間にわたり格調の高い、また内容のある報告をお願いできたかと思います。プログラムでは座長を務めました我々の講評ということで、非常に僭越でおこがましい形になっていますが、例年こういう形で座長としての感想を述べるようにということになっていますので、午前の部を担当しました私の方から、主として午前の部の感想なり意見を述べさせていただきたいと思います。

まず、午前午後を通じた全体の感想としては、各シンクタンクの方々が、地域社会が急激に変わっていく中で、地域の経済、産業、雇用といったテーマにおいて、どのような影響が出ているのかということと、とくに事例研究とか実態調査を踏まえまして、非常に綿密な研究分析をしておられるということに、深い感銘を覚えました。大学の研究者もこうした社会の変化を踏まえて、今後どうあるべきかという調査研究をしているわけですが、どうも我々大学にいる者は、こうした事例研究あるいは綿密な調査を十分する時間がないというか、日頃雑用に追われまして、なかなか本来やるべき調査をやっていないのではないかと思います。これは私だけの実感かもしれませんが、たぶん大学におられる先生方は、今日いろんな報告を聞かれまして、そんな感想を持たれたのではないかと思います。

地域経済研究センターは、発足以来、地域のシンクタンクの方々と研究交流を進めてきました。初期の頃に私も参加させていただきましたが、その頃に比べると非常に研究報告の内容が高度になっています。これはシンクタンクの側でもいろいろ実践の場を踏まれて、研究分析の内容を高めてきておられるのではないかと思います。大学側においても、社会情勢の急激な変化への対応を考えてきているわけですが、この研究集会における2日目の研究報告を聞いていまして、今後の研究交流のあり方をそろそろ再検討する時期に来ているのではないかと考えています。本日も多数ご出席いただいているわけですが、もう少し参加者にご議論いただき、参加者の数ももう少し増えるような努力をしなければならないと思っていますし、シンクタンクどうしでもっと交流できるような場を設けるべきではないかとも思っています。そのためには各シンクタンクからもっと参加していただき、大学側、あるいは行政側・経済界からも出席いただいて、お互いにディスカッションできるような場を設けるべきではないかなという気がします。研究交流のあり方については、より実績が上がるものを考えていきたいと思っています。

午前の部に関しまして、最初の中国地方総合研究センターの細木さんの報告ですが、東広島市における賀茂学園都市建設、テクノポリス建設の効果ということでお話をいただきました。広島大学が移転し、あるいはテクノポリスが建設されたことによって、東広島市にどのような効果が出ているか、データに基づき、数量的に客観的な分析結果を報告していただきました。とくに就業者データによる地域の支援機能の分析により、東広島市の都市機能の分析を明快にさせていただきました。こうした分析結果を踏まえて、たぶん東広島市の方ではいろんな策をお考えになるのではないかと思います。

聞くとところによると、東広島市はこうしたテクノポリスの建設あるいは賀茂学園都市の誘致ということで、基盤整備に力を注がれた結果、財政状況が非常に悪化しているということです。コスト・ベネフィット的に考えますと、コストに見合うベネフィットが出ていなければ、公共投資のやり方に問題があるということになりますので、そのあたりのご心配をされているというようにお聞きしているわけですが、今日のご報告をお聞きした限りでは、コストに見合う効果がどんどん出つつあるということではないかと思っています。

しかしながら、必ずしも地元が期待するような効果が出ていないという面もあります。とくに大学関係では、広島大学が移転しますと、教育機能が高度化するということが当然予想されるわけです。大学の移転にともない附属学校も移転するのではないかとということで、東広島市では地元の教育にプラスに働くと考えられていましたが、東広島に移転したのは附属幼稚園だけで、小学校・中学校・高等学校は一つも動かないということになり、これは地元の側からみれば必ずしも予期せざる事態ではなかったかと思っています。また大学が移転することによって、地域との交流が期待されていたようですが、如何せん未だ当地域との交流というのは、十分進んでいないように思います。さらにテクノポリスの建設に関しても、雇用の拡大につながるという期待がありましたが、どうも域外からの通勤が増えて域内の雇用拡大に十分つながっていない恐れもあるわけです。

そういう若干地元の思惑が外れた面もあるのではないかという気がしていますが、本日の報告をお聞きしている限りでは、そういう心配もこれからは杞憂にすぎないのではないかと考えましたが、大学側も少し考えなければならないなと思いました。

二番目の山口経済研究所の中村さんのご報告ですが、特石法廃止の影響と石油関連業界の今後の対応方向ということで、特石法が廃止され、関連規制が緩和されたことによって地域の業界にどのような影響があるのかについての報告でした。規制が緩和されたことによって内外価格差が是正されたというご報告がありました。広島のガソリンの値段は、福岡や山口に比べると高くなっているわけですが、新聞等でもご承知のように広島のガソリン価格が高いのは、価格カルテルとか談合があったからという裁判沙汰にもなったことがありました。今日のご報告では輸送コストの問題とか、ガソリンの販売量等の影響で価格差が出るということであり、地域ごとにそういう価格差が出るにはいろんな事情があるようです。

今回は山口県の事例ということでご報告いただきました。中四国地域あるいは九州地域にどのような影響がでるのか、さらに研究をしていただければ、我々にとっては非常に参考になるような気がします。

いずれの報告も非常に優れた報告であったように思います。最初に申しましたように、こうした研究成果を踏まえて、行政的にもあるいは経済的にもさらにいろんな施策を考えていただければ幸いと考えています。午前の部に関して、非常に大雑把な講評で申し訳ありませんが、以上私の感想を述べさせていただきました。

座 長 講 評〈午後の部〉

慶応義塾大学総合政策学部教授

地域経済研究センター客員研究員 香 川 敏 幸

すでに松水先生からの的確な講評がありましたので、重複することはできるだけ避けたいと思います。最初に、地域経済研究センターを中心にして、このようなプログラムで地域のシンクタンクの方々にご発表いただくことの意味と申しますか、何のためにと申しますか、シンクタンクに関係する皆様へのお願いと要望を申し上げたいと思います。

本日、ご報告いただきましたテーマ、その分析、そこに含まれている課題、政策提言が、いったい何のためであるのか、場合によっては誰のためであるのかということ、少なくとも意識の上で持っておく必要があるのではないかという気がします。そしてもちろん、中期的なあるいは長期的な展望が必要でして、そういう意味では「構想力」と申しますか、これをできるだけ発揮していただきたいと思います。将来に対してどういう展望があるのかを、少し大胆に持っていて、構想力を豊かにした上でテーマを選び、研究テーマを発掘していく。それは当然、地域が抱えている諸問題あるいは諸課題を的確に把握することになるわけです。

私が所属しています学部およびキャンパスの言わばキャッチコピーになっているのは、「問題発見・問題解決」で、常日頃学生にはそのようなことを申して指導をしています。何がその地域の課題なのか、問題なのかを的確に把握する必要があると思います。実は先ほど申し上げましたように、予め構想力を持っているということ、ある方向に進んで行くんだという、そういう見通しなり洞察力を持ちながら見ませんと、地元の問題もなかなか的確に見えて来ないのではないかと思います。もちろん一つ一つのことについて地元でいろんな議論がされていることは、当然地元におられる皆様方が把握しているわけですが、これが全体的にどういう意味を持つのか、そしてそこから何を分析し、何を提言していくのかというシナリオが明確に提示されなければならないと思います。

そういう点で少し厳しい言い方をすれば、本日のご報告は、最近の分析ツールをお使いになり、手際良くまとめているように思えますが、ではそれは何のためにおやりになったのかということになると、私には必ずしも十分に理解できないところもありました。何が問題なのか、そしてどのような政策を提言するのかを明確にする必要があろうかと思ひます。なかなか個人的なレベルでの研究は難しいと思いますので、お互いに協力し、研究体制をしっかり確立する必要があろうかと思ひます。そういう意味では、地域経済研究センターが努力している連携・分担をもう少し具体的に考えていただく必要がある

と思います。また場合によっては、コンソーシアムと言いますか、チームを組んで、一つのテーマを共同で研究するというのを企画しては如何かと思います。

ご存じの通り、わが国の政府も科学技術関連の予算を、とりわけ補正予算という形で、ここ2～3年にわたって相当の支出をしています。つまりこれは、資金は探せばあると申しますか、とくに大学院生がこれから増えてきて、そういう人材を今後活用するという意味においては、科学技術の研究を重点的に政府の施策として行っているわけです。例えば大学院を修了するかしらないかといったような人材について、これを研究員として5年なら5年で採用して、研究プロジェクトを実行していくというような、そういうプログラムを整備しますと、この人材をいわば雇用することができるというような仕組みもできてきています。人材を活用するというのは、なにも企業経営のみならず、研究分野においても多くの人材がこれからストックとしても増えてきます。その間での訓練と申しますか、調査能力を高めるという方向での、これから資金的な面での裏付けが、次第に整えられてきているのではないかと思います。そういう点で、ますます地域のシンクタンクにとっては、調査研究の基盤が大きく全国的に広がる可能性があるということを見ていただいて、そこでそれぞれの特色を生かしていただければと思います。

本日、午前の最初の報告は、昭和40年代からの賀茂学園都市建設あるいはテクノポリス構想の、いわばフォローアップでして、それがどういう成果をもたらしたかを見直すべきかけを提供していただきました。そういう点で非常に刺激的であったと思っています。全国で20幾つかあるわけですから、それも全体的にこういう研究をもっと広げて、全国でどうであったか、日本全体としてこのテクノポリス構想が、どう結実したのかといった形で、これはさらにつなげる研究になっているわけです。

それから午前の二つ目が規制緩和という方向でして、これはわが国全体の方向、つまりわが国が制度改革をしていかなければならないという状況の中で、そういう大きな変化をどう地域が受け止めていくかを扱ったテーマです。もうすでに行政改革あるいは規制緩和というのは、何をやるかという具体的なテーマになってきているわけですし、その点では非常に時宜を得てテーマを選んでいただいています。行政手続法などによりまして、行政が法に依らない、明確でないような行政指導等を行いますと、裁判で国が敗訴するというケースがたくさん出てくるわけです。そういう手続きがすでに行えるような状況になっていますから、今後ともこれは民間というか企業も含めまして、ますます自らの発想に基づいた企業展開を行っていくという企業の自由な活動の余地を広げているわけです。そのことが、地域経済にどのような影響を与えるのかという分析は、たいへん重要だと思います。

今日最後のテーマの雇用システムについて、日本的雇用システムあるいは広く日本の経営というものの見直しがいよいよ言われるわけですが、今日の結論は二人の討論も含めて伺いましたところでは、日本型の雇用システムは根幹のところでもう残りそうであるということ、そういう中で非常に弾力化というか流動化する、あるいは組織内部に

おける活性化が図られるというところがポイントであったように思います。そういう一つの見通しを示していただいた点では、たいへんこれは有意義な報告であったように思います。

午後一番目の道後温泉、そして二番目の石州瓦は、それぞれ地域に密着したテーマでした。とくに道後温泉の場合は新しい視点を伺ったような気がしています。昨日、文化経済ということを端先生がおっしゃいまして、これは今まで私どもが欠けていた視点でした。こういう視点を踏まえて、これから歴史とか文化そして観光というところを、もっと総合的な産業として、これを積極的に育てていくような方向を採らなければならないと教えていただいたように思います。そういう点でも今日の報告は非常に有意義であったように思います。

石州瓦についてのご報告は、地場産業をたいへん手堅く分析し、非常に明確にその現状と展望を示していただいたように思います。これは多くの他の地場産業を抱えている地域にとっても、たいへん参考になった研究の一つであったと思っています。やはり今後は産業間の競争、地域間の競争が激しくなるということが、あらゆる分野においても考えられるわけですし、さらには国境を越えてそのことが展開していくわけですから、これも長期的な構想の中で、地場産業というものの発展方向を示していただけたように思います。これもたいへん有意義なご研究であると思います。

個々の研究についての簡単な私の印象を申し上げました。最後にもう一度繰り返しますが、この地域における調査研究というものの能力、これをもっと高めていただく必要があろうかと思っています。そのことが地域の活力につながる、あるいはそれを基礎として地域経済も発展をしていくというような、そういう原動力になっていくのではないかとと思っています。そうなりますと、これは地域経済研究センターへのお願いですが、センターでは、むしろ基礎的な原理的な研究を続けていただいて、地域の各シンクタンクの方々はそれを踏まえて、あるいはそれらを習得して、自ら研究課題を発掘して、そこにこれを適用していくという協力関係が、今後ともなお必要なのではないかと思う次第です。

昨日来、松水先生からお話がありましたように、地域経済研究センターが次の新しい10年に向けて、いろんな意味でこれまでの10年間を整理しながら、次の発展へという段階にきているわけですから、長期的な展望が必要です。これから10年と言いますと、もう21世紀に入っています。地域経済を研究する調査研究体制をこの中四国地方でどう確立していくのかということを、皆様方でお考えいただく、今日はそのきっかけの一つであったように思っています。そういう点でたいへん有意義であったということを申し上げます、私の講評を終わらせていただきます。